

独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 運営費交付金

令和4年度概算要求額 58.3億円（58.1億円）

商務情報政策局総務課
情報経済課
サイバーセキュリティ課
情報技術利用促進課
情報産業課

事業の内容

事業目的・概要

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が行う業務に必要な運営費を交付し、以下の事業を行います。

- ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化
企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するための支援体制や、企業・分野間のデータ連携を円滑化するためのアーキテクチャ（共通の技術仕様）等を整備し、高度なデータ利活用を推進します。
- 情報セキュリティ対策の強化
コンピューターウイルス、不正アクセスなどのサイバー攻撃をはじめとするセキュリティ上の脅威への防御力を高め、IT社会をより安全なものにするため、これらの脅威から企業・組織を守る取り組みや、国民に向けた情報セキュリティ対策の普及啓発、IT製品・システムの安全性を確保するための制度運用などを実施します。
- IT人材育成の強化
ICTに関する基礎的なスキルをあらゆる人材が身につけるとともに、社会イノベーションを牽引する高度な人材を育成します。

成果目標

- データを組織横断的に活用する技術の社会実装に向けたアーキテクチャの設計や、そのための体制構築を行います。
- 新規・追加のセキュリティ対策に取り組む重要インフラ企業を第四期中期目標期間中に500社以上にします。
- IT人材の発掘・育成の成果として、未踏事業修了生による新たな社会価値創出を第四期中期目標期間中に50件以上にします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

交付金

（独）情報処理推進機構（IPA）

事業イメージ

ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化

<デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援体制整備>

国内外のDXの取組を調査・分析しベンチマークの策定等を行い発信します。また、システムの共通化を推進する業界等を支援する機能・体制を整備します。

<アーキテクチャ（共通の技術仕様）の設計、実装支援>

異なるシステムが連携する際の相互接続性や信頼性を確保するためには、協調領域におけるデータ連携形式や各システムの要件の在り方等について関係者間で取り決めた、共通の技術仕様が必要です。産業基盤や生活基盤としてシステムの整備が求められる分野などについて、アーキテクチャ設計を進めます。

また、我が国のアーキテクチャ設計能力の強化に向け、人材育成にも取り組みます。加えて、世界的なアーキテクチャの最新動向を調査し産業界に対して情報発信するとともに、海外の関係団体との連携を進めます。

情報セキュリティ対策の強化

<サイバー攻撃に関する情報収集、対処方法の提示>

重要インフラ等におけるサイバー攻撃に関する情報収集・情報共有のほか、サイバー攻撃に対する注意喚起の発出や、情報セキュリティ分析を行うなど、情報システムの安全性確保のための情報セキュリティ対策の強化を推進します。



IT人材育成の強化

MITOU

<高度な能力を持つIT人材の発掘・育成>

J-Startup

未踏事業を通じて、突出した才能を持つITクリエイターや、産業界を牽引・リードするIT等のトップ人材等を発掘・育成します。また、J-Startup企業に対して、成果報告会等のイベントへ優先的に招待し、ITトップ人材とのマッチング機会を創出します。

（未踏事業）

